



〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会だより編集委員会

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。



号令のもと、勢いよく一斉放水（出初め式）

12月定例会

市下水道条例等の一部改正を可決

本市議会は、平成24年12月定例会を11月27日から12月18日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、一般会計・特別会計・公営企業会計の補正予算9件や条例議案31件、公の施設の指定管理者の指定についての議案58件など、合わせて103議案が市長より提出されました。

そのうち、市長等政治倫理条例の制定及び市政政治倫理審査会条例の制定の2議案については、付託した総務委員会で閉会中継続審査することとなり、それ以外の議案についてはいずれも原案どおり可決しました。可決した議案のうち、市下水道条例及び市農業集落排水処理施設条例の一部改正により、下水道使用料や農業集落排水処理施設使用料が25年9月分から増額となります。また、4件の人事案件について同意し、市長専決処分14件の報告を受けました。

議員からは5議案が提出され、市職員倫理条例の制定については総務委員会に付託の上、閉会中審査となり、その他の4議案は原案どおり可決しました。

目次	
◆そこが知りたい質疑・一般質問	2～5
◆議会の情報	5
◆市議会の一年（平成24年）・常任委員会の動き	6
◆定例会の主な流れ	7
◆議案の審議結果とその賛否	8

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。

11月30日・12月3日・4日の本会議では、16人の議員(うち代表質問5人)が、質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

(発言順)



そこが知りたい

質疑・一般質問



代表質問

子ども・子育て会議で
地域に合った施策を

公明党 宮池 明

問 子ども・子育て支援法の制定で、地域の実情に合った子ども・子育て施策の取り組みになるよう「子ども・子育て会議」が設置できることになったが、設置には条例化が必要とされている。市の方向性は。

答 子ども・子育て支援事業計画等に当事者の意見を反映することは重要と考えている。市での「子ども・子育て会議」設置は努力義務だが、国を参考にしながら設置を進めていきたい。

具体的には有識者を始め、子育てや子育て支援の当事者を中心に十数人で仕組みを作っていく。

生駒市と消防共同運用
他の首長に事前説明は

政翔会 植村 佳史

問 今回の生駒市との消防指令業務の共同運用で、両市の県消防広域化協議会からの脱会が出来レースだと思われるか

ねない。市長は、事前に協議会37市町村、最低でも11消防本部の首長に説明したのか。

答 県一本化の消防広域化には、議員始め多くの方から脱退すべきとの意見があり、総合的に勘案し脱退を決定した。その後、市単独で消防のデジタル化と通信指令システムの更新を考えていたが、生駒市から連携の話があり、検証し、メリットがあると判断した。事前に県消防広域化協議会のすべての首長への説明は物理的に困難で、大和高田市長には記者発表の前後に、橿原市長には発表の後に伝えた。



共同運用が検討されている消防指令室(防災センター内)

リニア中央新幹線駅
市民一体の誘致運動を

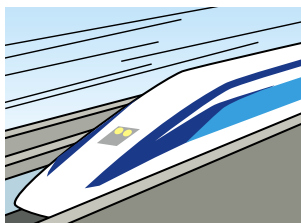
民主党 藤本 孝幸

問 リニア中央新幹線駅については、市長が先頭に立った誘致運動を構築すべきと考えますが、今後の方向性は。

また、誘致運動を「市民の運動」として高めるべく、市独自の推進組織が必要では。

答 現在候補地を検討中で、広くPRに努め、誘致への思いを市民全体で共有できるキヤッチフレーズの募集など、誘致運動に取り組んでいく。

推進組織については、1300年の歴史を持つまちに最先端技術のリニア新幹線が来るというダイナミズムをテーマに位置付け、市民や各種団体との連携を深める中で検討していきたい。



家電会社の大型リストラ
市は積極的な対策を

日本共産党 松岡 克彦

問 シャープなど電機各社は、収益悪化を理由に人員削減や工場閉鎖等の大規模なリスト

ラを進め、雇用と地域経済が危機に直面している。市内に関連企業もあり、働く市民もいて、対岸の火事ではない。

市は緊急支援融資や相談窓口を設けるなど、積極的な対策を取るべきでは。

答 シャープの失職者に対しては、既に県が労働局やハローワーク、事業所がある天理市、大和郡山市、葛城市と合同で支援本部を設置し、再就職や生活支援等に取り組んでいると聞いている。

市としても県下最大の市として、今後、この支援本部に参加していきたいと考えている。

奈良町のマンション計画
景観が損なわれるのでは

政友会 横井 雄一

問 現在、奈良町にマンションが建設されようとしていて、景観が損なわれると危機感を持つ住民もいる。

今後、計画地を含む周辺地域を地区計画(※1)指定し、まちづくりを進められないか。

答 奈良町の風情を残しつつ町の活性化を図り、住みよい町とするためには、一定の規制が必要で、開発などに対し地区計画を導入することも

一つの方策である。
今後、奈良町で計画を策定される場合には、地域の課題や特徴を踏まえ、住民や地権者、行政が連携しながら、その実現に向けたまちづくりを進めることが必要と考える。



奈良町周辺のマンション建設予定地（東城戸町）

個人質問

点字ブロックの事後補修 予保全への転換を

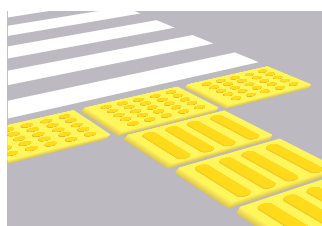
公明党 森岡 弘之

問 視覚障がい者誘導用点字ブロックの補修について、要望を受けてからの対応だけでなく、補修と並行して、設置

箇所、経過年数等をデータ管理し、定期点検による予防的な補修システムづくりを検討すべきでは。

答 点字ブロックの設置箇所は市内一円と広範囲で、実態のすべてを把握できていないのが現状であり、自治会等から連絡を受けてからの補修対応になっている。安全安心な歩行のためにも、事後補修から予保全への転換の必要性を認識している。

今後、点字ブロックの実態調査に向け検討していきたい。



市長はどう考える 現行憲法の無効論

政翔会 大坪 宏通

問 現在の憲法は、帝国憲法の改正という虚構の上で公布されたもので、改正時は占領下という異常事態で不当かつ重大な干渉があり、無効との見解がある。市長の考えは。

答 憲法は、誰がどのようにいつ作ったかの手続き論ではなく、国の方向性をしっかりと

と指し示す本質的な中身こそが大事である。憲法の中身を議論することは、国民が最も大切なものを自ら議論すること、非常に重要と考える。

現在の外交的な緊張状態の中で、だからこそ、憲法を変えるべきとの話は、人類の平和を望んで起草された日本国憲法の趣旨から考えると、丁寧な議論が必要と考えている。

市の遊休土地・施設 全庁的な視点で利活用を

民主党 松村 和夫

問 市の遊休土地・施設の利活用は、部門ごとの検討では限界がある。全庁的に長期的な視点で検討し、利活用を図ることが必要ではないか。

答 平成23年度に策定した行財政改革実施計画の中で、アセットマネジメント（※2）を導入し、公共資産の活用を図るとしている。

今後、遊休施設や低利用地・未利用地などの公有財産の利活用は、所管する部署だけで検討するのではなく、市全体でアセットマネジメントの考え方を導入し、売却も含め様々な波及効果が得られるように、総合的に判断していきたいと考えている。



市が所有する遊休土地（南城戸町）

クリーンセンター建設 地元と丁寧な対話を

日本共産党 北村 拓哉

問 クリーンセンターの移転建設は、候補地の地元の理解や合意が無い中では、環境アセスメント（※3）も、施設建設もできないし、やるべきではない。

市長はどう考えるのか。

答 クリーンセンターは施設稼働後も長期間にわたり、周辺の住民とかかわることになるので、丁寧に対話をし、一定の理解を得ることが非常に重要と考える。

反対がある中で強硬に進めるといふ手法を選択すること

は、その後の良好な関係にも大きく影響すると考えるので、しっかりと地元の理解を得られるように努力していきたい。

子どもの医療費は 窓口負担をなくすべき

無所属 酒井 孝江

問 子どもが咳（せき）をしているがお金が無く、医者に行けないという若い親がいた。

子どもの医療費の窓口負担をなくすべきではないか。

答 受診者が医療機関で自己負担金を窓口で負担せず、市が医療機関に支払う方式を現物給付というが、これを行うと国からの国民健康保険療養費等国庫負担金が減額される。

このため、現在、県下で統一して、医療機関の窓口で健康保険の自己負担分をいったん支払い、後日、定額一部負担金を差し引いた金額を返金する自動償還払いを行っている。しかし、今後とも引き続き県に対して、現場の状況を伝えていきたい。

新しい市立奈良病院 救急医療の充実を

公明党 高橋 克己

問 市立奈良病院の本館工事



新しくなった市立奈良病院（東紀寺一丁目）

もほぼ終わり、新病院における救急医療の充実が求められているが、その体制は。

答 ICU（集中治療室）6床、CCU（冠状動脈疾患管理室）2床を新設し、救急部門の床面積を大幅に拡大するなど改善・拡充し、感染症対策として発熱外来も新設した。

また、ER（救急診療）当直体制を平成24年8月から毎晩実施し、バックアップとしての循環器系医師らのオンコール体制（※4）も確保しており、産婦人科一次救急や県の小児科二次輪番制についても当直体制を実施している。

今後も地域医療振興協会と協議し、更なる充実に取り組みたい。

開発に対する住民協定 市はどう考えている

民主党 階戸 幸一

問 住居近くに余りそぐわな商業施設や高層住宅の建設に対し、地域住民による住民協定の策定が増加している。

市は、自主協定の在り方や拘束力等についてどう考えているのか。住民と開発業者との調整役を務めていくのか。

答 地域により住民協定で敷地面積の最低限度や建物用途等に自主的に規制している。このような地域で開発許可申請等があれば、開発者に対して自主協定等を尊重するよう、またそのことを踏まえ住民との協議を行うよう行政指導を行っている。

今後も自主協定等の制定地域には、その趣旨に沿った行政指導を行っていききたい。

三松ヶ丘へバス路線延長 市として積極的対応を

日本共産党 山本 直子

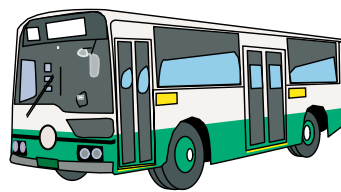
問 富雄地域の三松ヶ丘自治会から、暮らしの足の確保のため、富雄団地循環ルート之三松ヶ丘までの延長について、バス事業者にも要望が出されている。

市の対応は。

答 三松ヶ丘から最寄りのバス停までは、地理的な条件により高齢者の移動が非常に困難で、移動手段の確保が必要と聞いている。

バス事業者によると、現在バス車両の小型化を進めており、中型バスで運行可能なルートを確認した上で、今後、中型バスに移行する際に三松ヶ丘までの延長を検討していききたいとのことであった。

市としても積極的に働きかけていきたい。



工事中の三条本町線 平面交差の完了時期は

無所属 松石 聖一

問 大森町交差点の渋滞にながっている都市計画道路三条本町線アンダーパスの埋め戻し工事とその後の平面交差について、予定と完了時期は。

答 三条本町線の埋め戻し工事は県が行っていて、平成25年1月末に完了すると聞いている。その後、市が引き継ぎ、

その上の道路築造工事を行う。議会の承認後、自治会等へ工事説明し、県の工事完了後、速やかに着手したい。

工事の概要は、幅員23（27）m、延長270mの歩道付き4車線道路で、完了時期は25年12月末を予定している。

三条本町線の完成により大森町交差点の交通渋滞も分散し、円滑になると考える。



埋め戻し工事中のアンダーパス（三条本町）

下水道事業の経営改善 具体的な取り組みは

公明党 山中 益敏

問 市下水道事業経営改善検討委員会の提言について、具体的にどう取り組むのか。

答 歳入面では、平成23年度の使用料徴収率は98・1%だが、更に徴収率向上を目指す。水洗化は、23年度末で93・1%の接続率だが、更なる接続率の向上に努める。

歳出面では民間委託経費の縮減や、機器更新時には高効率型を選定し運転経費の縮減を図る。地方債の借り入れに当たっては、利率の低い借入先を積極的に選択し、償還については低利な地方債に借り換えるなど縮減に努める。

経営体制については、公営企業化した段階で将来ビジョンを見据えた経営計画を立案する検討をしている。

市長関連会社の資産報告 義務付けは憲法違反では

日本共産党 井上 昌弘

問 市長等政治倫理条例案に規定する市長の関連会社の資産報告義務は、憲法の保障する自由な経済活動を阻害するのではないかと。また、規定を設けるに至った経緯は。

答 市長が代表取締役である会社などは、本人と同一人として見なせる程度にまで一体性が強く、資産報告義務を課しても、憲法が保障する権利を阻害しないと考える。

市政倫理条例検討委員会
で、別人格を理由に対象から
外すと資産公開規定の実効性
が担保され難いという結論に
なり、同一性要件を規定した
上で盛り込むことになった。

《語句の説明》

(※1) 地区計画：地区住
民の合意により、地区の特
性に合わせたきめ細かいル
ールを定めたもの。これによ
り地区の特性に沿った開発
へと規制・誘導していく。
市には現在34の地区計画が
ある。

(※2) アセットマネジメ
ント：公共施設等の状態を
中長期的に予測し、予算的
制約の中でいつどこにどの
ような対策が最適であるか
を考慮して、計画的に管理
すること。

(※3) 環境アセスメント
：環境影響評価。開発等が
環境に与える影響につい
て、事前の調査によって予
測、評価することで、事業
の実施に伴う環境への影響
をできる限り少なくしよ
うとするもの。

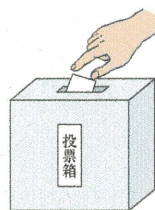
(※4) オンコール体制：
職場外にいる医師に連絡を
すれば、すぐに呼ぶことが
できる体制のこと。

議 会 の 情 報

奥山組合議会議員選挙

11月27日の本会議で、宇陀市
旧室生村9地区と奈良市都祁
地区の6町の区域にある財産
区が持つ財産の管理や処分を
共同処理する目的で設立され
た一部事務組合である奥山組
合の議会の議員について、規約
に基づき選挙を行い、

福井 久郎氏
辻村 昂雄氏
村島 隆氏
中島 圭二氏
吉田 固氏
山本 義隆氏
小面 晴史氏
中森 巖氏
東 登喜男氏
岡田 充弘氏
の10人が当選
しました。



議会制度検討 特別委員会中間報告

12月18日の本会議で議会制
度検討特別委員長から中間報
告書の提出がありました。

議員の辞職

12月3日、政翔会所属の大坪
宏通議員から辞職願が提出され、
許可しました。
会派構成は次のとおりとなり
ます。

公明党市議会議員団7人、日
本共産党市議会議員団6人、民主
党奈良市議会6人、政翔会5人、
政友会5人、無所属8人

委員の就任・辞任

就任

○議会運営委員

森田 一成議員（政翔会）

辞任

○議会だより編集委員

森田 一成議員（政翔会）

議会提出予定の2条例素案 市民に意見を募集

議会制度検討特別委員会では検
討中の市議会議員政治倫理条例
と市議会基本条例の素案につい
て、市民の方の意見を反映させ
るため、意見募集（パブリック
コメント）を行いました。
いただいた意見は、ホームページ
に掲載しています。

会議中の情報通信機器 使用基準を制定

質疑に活用するための議場・
委員会室へのパソコン・タブレッ
ト端末等の持ち込みを試行的に
実施するため、使用基準を制定
しました。

なお、適用範囲は議員・理事
者・議会事務局職員及び市政記
者です。



市議会会議規則を改正 重要案件に全員協議会

従来から全員協議会は設置さ
れていましたが、一般選挙後初
めての議会の運営を協議するこ
とが目的でした。

これを、市政に係る重要な課
題や災害対応等に関する事項な
ど重要な案件について協議を行
う場とするため、今定例会で市
議会会議規則を改正しました。

市 議 会 の 一 年 (平成 24 年)

定例会の会期は延べ85日間

平成24年は次のように4回の定例会が開催されました。

会 議 名	期 間	日 数
3月定例会	3月7日～26日	20日間
6月定例会	6月12日～29日	18日間
9月定例会	9月4日～28日	25日間
12月定例会	11月27日～12月18日	22日間

平成23年の72日間と比較して13日間増加しました。

議案215件、諮問6件等を審議

この1年間に市長から議案215件、諮問6件、報告76件が提出され、審議の結果、原案可決189件、否決1件、原案承認2件、認定15件、原案同意27件、報告61件となりました。なお、2件は委員会で審査中です。

また議員が提出した議案は12件で、原案可決9件、否決2件となりました。なお、1件は委員会で審査中です。

このほか、議会選挙が5件ありました。



質疑・一般質問に71人登壇

平成24年中における質疑・一般質問には延べ71人（うち代表質問20人）の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。



意見書7件

本会議で可決した意見書は7件でした。

請願5件

提出された請願は5件で、1件は取り下げとなりました。また、1件は厚生消防委員会に、3件は市民環境委員会に付託し、継続審査中です。

陳情8件

提出された陳情は8件でした。

傍聴者は206人

本会議の傍聴者数は、3月定例会98人、6月定例会37人、9月定例会37人、12月定例会34人の合わせて206人でした。



常任委員会の動き

従来は定例会の閉会中に常任委員会の所管事務調査を行っていましたが、平成24年6月定例会より、市長から提案を受けた議案をさらに慎重に議論するため、各常任委員会に付託し、会期中に委員会を開催して審査していきます。

今定例会では、12月4日に99議案を6つの常任委員会に付託し、同日資料要求を行い、6日、7日、10日、11日、12日、14日にそれぞれの委員会を開催して審査を行い、18日の本会議で各委員長が報告をしました。

付託した議案のうち、総務委員会では市長等政治倫理条例の制定と市政政治倫理審査会条例の制定の2議案が閉会中継続審査となり、その他の議案はいずれも可決すべきものと決しました。

左記は委員長報告のあった委員会での質疑の主な項目です。

(報告順)

定例会の主な流れ

招集告示

市長が議会を招集し、開会日の一週間前までに告示します。

内示会

告示日に提出予定案件の概要説明が行われ、市長から議員に議案書が送付されます。



本会議

開 会

提案説明

市長から議案等の提案理由の説明が行われます。

質疑・一般質問

質 疑 … 議案に対する質問をいいます。

一般質問 … 議案以外の市政全般についての質問をいいます。

委員会付託

議案をさらに詳しく、専門的に議論するため、委員会に送ります。

※原則すべての議案を付託しますが、委員会での審査を必要としない案件については委員会付託を省略します。



委員会

委員会審査

本会議で委員会に付託された議案等について審査し採決を行います。



本会議

委員長報告

委員長から委員会の審査経過と結果を報告します。

討 論

討論とは議案等を採決する前に賛否と意見を表明することです。

採 決

議会の最終的な意思を決定します。

閉 会

観光文教水道委員会

- ・市の工芸文化の振興
- ・転害門前駐車場
- ・市生涯学習財団に係る指定管理
- ・水道事業布設工事監督者の資格基準等の条例化

厚生消防委員会

- ・市理容師法施行条例の制定
- ・市社会福祉協議会に係る指定管理
- ・市児童福祉施設の設定及び運営に関する基準を定める条例の制定

市民環境委員会

- ・市総合財団に係る指定管理
- ・市月ヶ瀬梅林公園条例の制定
- ・市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- ・防災倉庫と市の備蓄体制
- ・市温泉施設条例の一部改正
- ・市自転車駐車場指定管理者の労使問題

建設委員会

- ・市営住宅入居者選考委員会
- ・市営JR奈良駅前第1・第2駐車場の指定管理
- ・市営住宅入居（選考から抽選）
- ・河川・住宅・公園等に係る条例制定と改正

議案の審議結果とその賛否

○：賛成 ×：反対 ※議長は採決に加わりません。

件名		採決結果	会派名（一部略称）					無所属							
			公明党	日本共産党	民主党	政翔会	政友会	天野秀治	酒井孝江	吉川等子	中西吉日出	松田末作	岡田佐代子	松石聖一	矢追勇夫
◆ 議案															
予算	平成 24 年度一般会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度下水道事業費特別会計外 5 特別会計補正予算	可決	全会一致												
	平成 24 年度病院事業会計・水道事業会計補正予算	可決	全会一致												
条例	町の区域及び名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致												
	市附属機関設置条例の一部改正	可決	全会一致												
	市手数料条例の一部改正	可決	全会一致												
	市暴力団排除条例の一部改正	可決	全会一致												
	市温泉施設条例の一部改正	可決	全会一致												
	市月ヶ瀬梅林公園条例の制定	可決	全会一致												
	市下水道条例及び市農業集落排水処理施設条例の一部改正	可決	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○
	市病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致												
	地域主権改革一括法（第 1 次・第 2 次）の施行による関係法令の改正に伴う条例の制定及び改正（市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定など 21 件）	可決	全会一致												
	市長等政治倫理条例の制定		総務委員会付託・閉会中継続審査												
	市政治倫理審査会条例の制定		総務委員会付託・閉会中継続審査												
その他	財産の取得（防災倉庫）	同意	全会一致												
	工事請負契約の締結（2 件）	同意	全会一致												
	町の区域の変更（2 件）	可決	全会一致												
	公の施設の指定管理者の指定（市営 J R 奈良駅第 1・第 2 駐車場）	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公の施設の指定管理者の指定（生涯学習センター・公民館 23 館）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	公の施設の指定管理者の指定（56 件）	可決	全会一致												
人事案件	公平委員会の委員の選任（山嵜 健二氏）	同意	全会一致												
	人権擁護委員の候補者の推薦（清川 光子氏、安田 美紗子氏、川崎 悦郎氏）	同意	全会一致												
◆ 議会議案															
市職員倫理条例の制定			総務委員会付託・閉会中審査												
市議会会議規則の一部改正		可決	全会一致												
市議会委員会条例の一部改正		可決	全会一致												
市個人情報保護条例の一部改正		可決	全会一致												
市実費弁償条例の一部改正		可決	全会一致												

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。事務局（TEL 34- 4790・FAX 35- 3022）までお問い合わせください。

（会派所属議員名）

会派名	議員数	所属議員名													
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子	大橋 雪子	高橋 克己							
日本共産党奈良市議会議員団	6	北村 拓哉	山本 直子	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司	西本 守直								
民主党奈良市議会	6	松村 和夫	階戸 幸一	樽谷 佳男	内藤 智司	藤本 孝幸	山口 誠								
政 翔 会	5	浅川 仁	植村 佳史	三浦 教次	森田 一成	池田 慎久									
政 友 会	5	上原 雋	東久保耕也	横井 雄一	北 良晃	土田 敏朗									